

令和7年度 鹿屋市

当初予算(案)の概要

“ひとが元気！まちが元気！”みんなで創る健康都市 かのや」の実現に向けて

令和7年2月
鹿屋市 総務部 財政課

1 令和7年度鹿屋市当初予算(案) 総括表

予算の規模

会計	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減額	伸び率
一般会計	646億7,000万円	610億4,000万円	36億3,000万円	5.9%
特別会計	243億8,200万円	248億4,201万円	▲4億6,001万円	▲1.9%
公営企業会計	45億6,899万円	44億2,078万円	1億4,821万円	3.4%
合計	936億2,099万円	903億 279万円	33億1,820万円	3.7%

※ 各数値の表示未満は四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合があります。以下の表同じ。

特別会計の内訳

会計	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減額	伸び率
国民健康保険事業	110億5,300万円	116億 740万円	▲5億5,440万円	▲4.8%
後期高齢者医療	16億8,800万円	16億3,425万円	5,375万円	3.3%
介護保険事業	116億4,100万円	116億 36万円	4,064万円	0.4%
合計	243億8,200万円	248億4,201万円	▲4億6,001万円	▲1.9%

公営企業会計の内訳

会計	区分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度比	伸び率
水道事業	収益的收入	16億9,749万円	16億9,608万円	141万円	0.1%
	収益的支出	16億4,039万円	16億 79万円	3,960万円	2.5%
	資本的收入	3,568万円	5,249万円	▲1,681万円	▲32.0%
	資本的支出	12億 202万円	11億6,421万円	3,781万円	3.2%
下水道事業	収益的收入	9億1,598万円	9億1,441万円	157万円	0.2%
	収益的支出	8億6,057万円	8億5,958万円	99万円	0.1%
	資本的收入	4億3,944万円	3億1,222万円	1億2,722万円	40.7%
	資本的支出	7億5,350万円	6億4,608万円	1億 742万円	16.6%

※ 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

2 令和7年度一般会計当初予算(案)の概要

予算編成の考え方

令和7年度は、第3次鹿屋市総合計画(案)の基本構想に掲げるまちづくりの将来像

ひとが元気！まちが元気！「みんなで創る健康都市 かのや」

の実現に向け、5つの基本目標に基づいた施策・事業を着実に推進する予算として編成しました。なかでも、以下の5つの視点に立ち、重点的な取組を進めます。

5つの重点項目

- ① 人口減少への対応
- ② 魅力ある産業・雇用による活性化
- ③ 子ども・若者に住みよいまち
- ④ 幸せを実感できる社会の実現
- ⑤ シビックプライドの醸成

当初予算総額

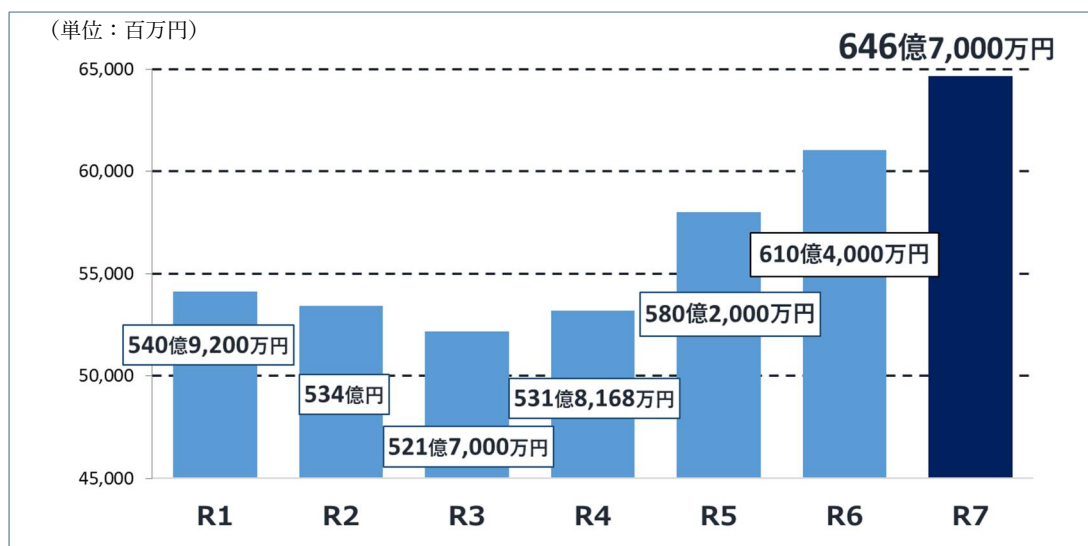
一般会計当初予算額の総額

令和7年度 鹿屋市一般会計当初予算

646億 7,000万円

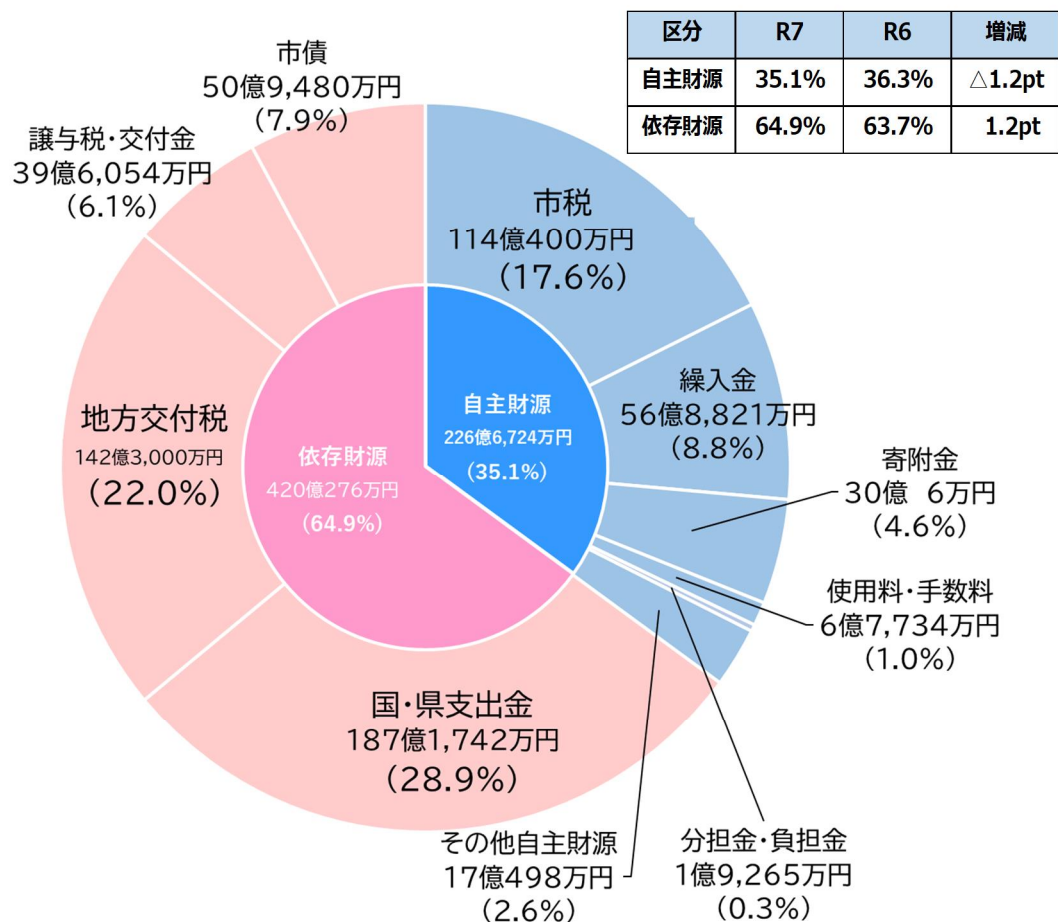
(令和6年度当初予算比 +36億3,000万円 +5.9%)

一般会計当初予算額の推移



歳入・歳出の構成

歳入予算の内訳



歳入の主なもの

			対前年度比
① 市	税	114 億 400 万円	(+ 1.8 %)
②	地方消費税交付金	24 億 8,000 万円	(+ 2.9 %)
③	地方交付税	142 億 3,000 万円	(+ 3.9 %)
④	国庫支出金	125 億 9,524 万円	(+ 17.8 %)
⑤	県支出金	61 億 2,218 万円	(+ 1.4 %)
⑥	繰入金	56 億 8,821 万円	(▲ 4.5 %)
⑦	市債	50 億 9,480 万円	(+ 18.7 %)

歳出予算(性質別)の内訳

義務的経費

※人件費・扶助費・公債費の合計

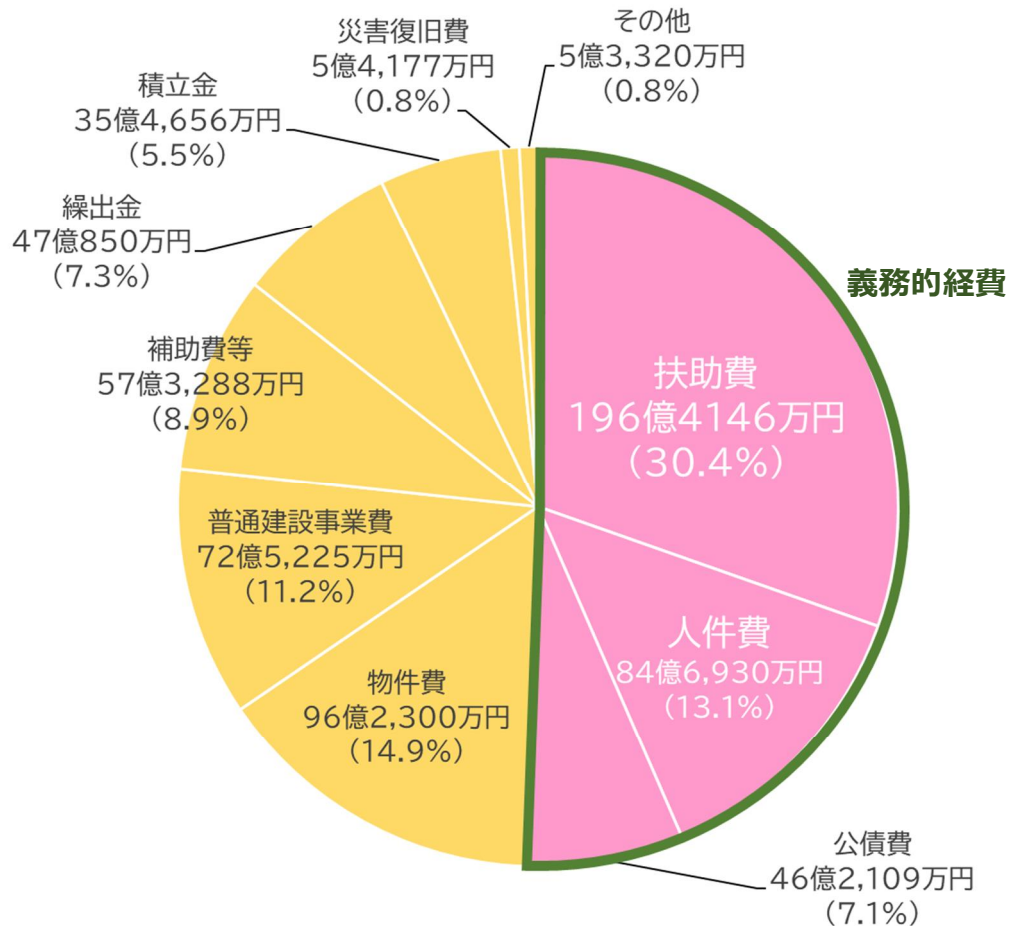
327億 3,186万円

(前年度比 +22億 4,470万円)

普通建設事業費

72億5,225万円

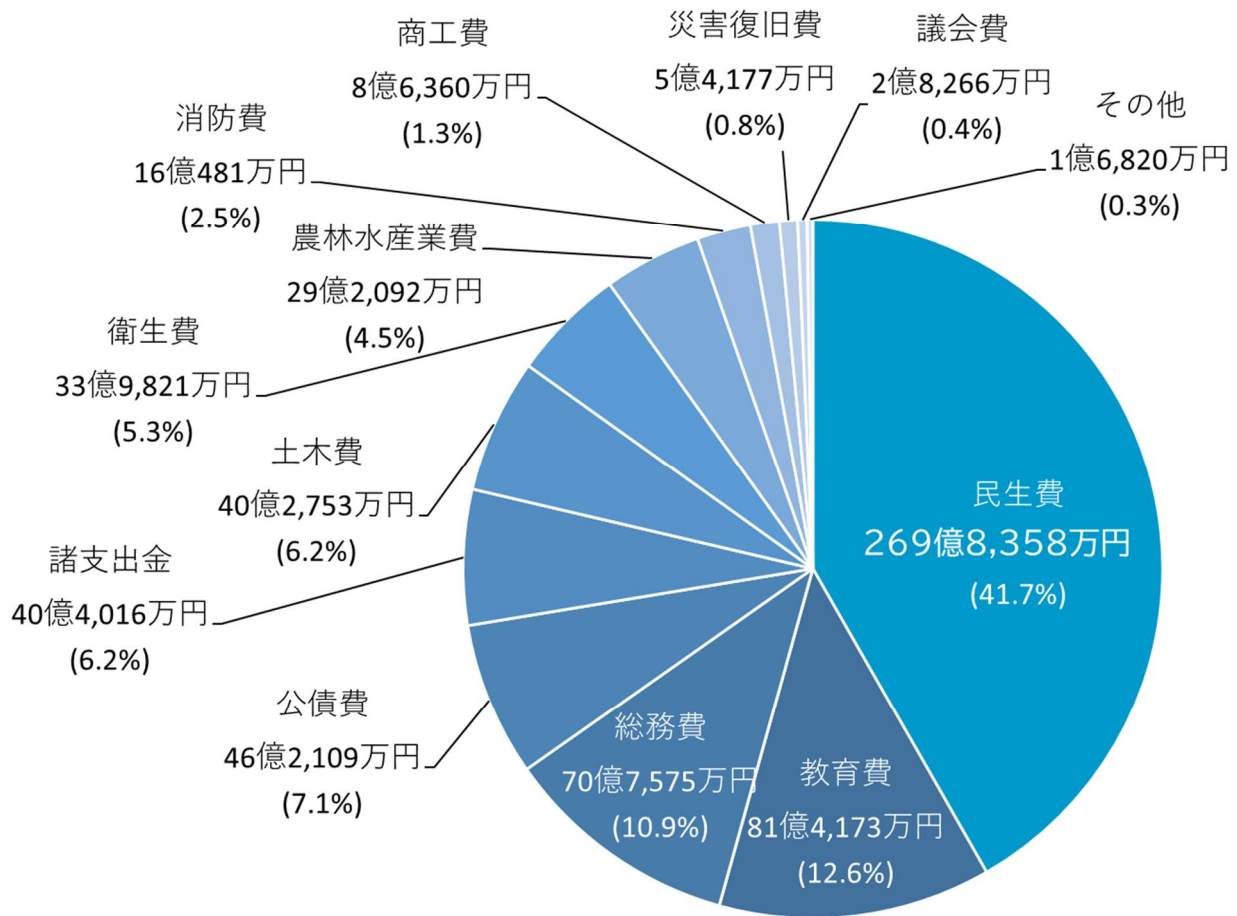
(前年度比 +2億 4,916万円)



歳出(性質別)の主なもの

			対前年度比
①	人 件 費	84 億 6,930 万円	(+ 5.8 %)
②	扶 助 費	196 億 4,146 万円	(+ 10.1 %)
③	公 債 費	46 億 2,109 万円	(▲ 0.5 %)
④	普通建設事業費	72 億 5,225 万円	(+ 3.6 %)
⑤	物 件 費	96 億 2,300 万円	(+ 6.9 %)
⑥	補 助 費 等	57 億 3,288 万円	(+ 10.0 %)

歳出予算(目的別)の内訳



歳出(目的別)の主なもの

			対前年度比
①	総務費	70億7,575万円	(+ 7.6%)
②	民生費	269億8,358万円	(+ 8.4%)
③	農林水産業費	29億2,092万円	(▲ 1.7%)
④	土木費	40億2,753万円	(+ 3.1%)
⑤	消防費	16億481万円	(+ 11.6%)
⑥	教育費	81億4,173万円	(+ 5.6%)

市債

市債の活用

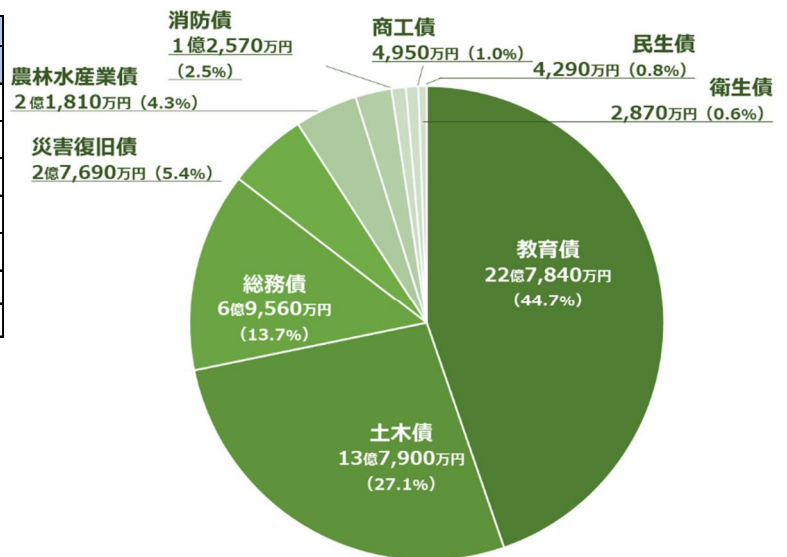
発行額 50億 9,480万円
(令和6年度当初予算比 +8億 230万円 +18.7%)

活用事業

(単位：億円)

区分	活用事業	事業費	うち市債
教育債	小・中学校施設校舎改修工事 ほか	18.6	11.7
	文化会館空調改修工事 ほか	4.5	4.2
	看護専門学校空調改修工事 ほか	3.7	2.3
土木債	平和市営住宅改善工事	7.8	3.0
	排水路整備事業	3.2	3.0
	道路メンテナンス(橋りょう補修ほか)	4.4	2.9
総務債	基金積立(合併特例債)	4.8	4.6

目的別の発行額



市債残高

令和7年度末見込み

366億 1,057 万円

(前年度末比 +6億 912 万円)

基金

基金の活用

●主な活用基金

活用基金	活用額	活用事業
ふるさと鹿屋応援基金	29億4,000万円	・ ふるさと納税返礼品等 14億6,700万円 ・ 学校給食費無償化(一部) 3億8,200万円 など
地域振興基金	4億2,854万円	・ 平和市営住宅整備 1億円 など
財政調整基金	16億5,146万円	—

基金残高

令和7年度末(見込み) 233億719万円
(令和6年度末比較 ▲20億7,963万円)



新

新たな取組

拡

内容や対象を拡大する取組

第3次 鹿屋市総合計画（案）

～ 5つの基本目標ごとの施策 ～

基本目標1 やってみたい仕事広がるまち

基本施策① 活力ある農林水産業の振興

基本施策② 商工業の振興と雇用の促進

基本目標2 交流で賑わうまち

基本施策① 地域資源を生かした観光の推進

基本施策② スポーツによる交流の推進

基本施策③ 移住・定住の推進

基本目標3 こども・若者の未来を創るまち

基本施策① こども・若者を育む環境の充実

基本施策② 未来を拓く教育の充実

基本目標4 安心して暮らし続けられるまち

基本施策① 快適な生活基盤づくりの推進

基本施策② 安全で安心な生活の実現

基本施策③ 自然環境にやさしいまちづくりの推進

基本目標5 とともに支えあい、いきいきと暮らせるまち

基本施策① 地域福祉の充実

基本施策② 健康づくり・生きがいづくりの推進

基本施策③ 共生協働・コミュニティ活動の推進

基本施策① 活力ある農林水産業の振興

農業の生産基盤の強化

耕種農業に使用する農業用機械・施設の導入や果樹の新規植付けを支援するほか、青果用さつまいもの栽培技術・品質の向上に取り組むなど、農産物の安定的な生産と農家所得の向上を図ります。

新 農業用機械・施設の導入助成【農政課】 3,000万円

地域計画に位置付けられている認定農業者又は認定新規就農者に対して、規模拡大等を要件に、国・県の補助対象とならない個人への農業用機械又は施設の新規導入費用の一部を助成

対象経費(要件)	認定農業者	認定新規就農者
農業用機械 (認定農業者は規模拡大等)	1/4以内 上限200万円	
農業用施設 (農業用ハウスの新規導入)	1/4以内 上限500万円	1/2以内 上限1,000万円

新 果樹産地づくり支援【農政課】 75万円

対象経費(要件)	補助率、上限額
種苗、資材等 (10a以上の果樹の新規植付け)	対象経費の1/3以内 上限10a当たり25万円 ※国等の補助を活用する場合は1/4以内



新 青果用さつまいもの栽培技術・品質向上【農政課】 137万円

「日本さつまいもサミット」への出品に向けて、青果用さつまいも生産におけるスマート農業の先端技術等を組み合わせた反収や品質の向上、貯蔵管理の徹底による高品質栽培への取組を実施

【日本さつまいもサミット】

日本中からユニークで優れたさつまいも生産者を見出し、その魅力を伝えていくことで生産者のモチベーションを向上させ、さつまいもへの関心を高めていくことを目的に開催される、日本最大級のさつまいも品評会



鳥獣被害対策の強化

集落ぐるみの意識啓発や、侵入防止柵の設置及び管理等の取組に加え、捕獲情報の「見える化」や、捕獲報償金の引き上げなど、有害鳥獣による被害軽減に総合的に取り組みます。

新 捕獲アプリの導入など【林務水産課】 129万円

- ・ 捕獲情報の共有・管理（生息エリアの見える化等）を行うアプリの導入
- ・ 住宅地等にタヌキやアナグマを寄せ付けない忌避剤の配付

拡 捕獲報償金の引上【林務水産課】 1,469万円

- ・ 捕獲報償金（市単独分）の引き上げ
イノシシ： 5,000円/頭→ 7,000円/頭
カラス： 800円/羽→ 900円/羽



侵入防止柵の設置補助など【林務水産課】 1,827万円

- ・ 侵入防止柵（ワイヤーメッシュ柵、電気柵）の設置補助
- ・ 猟友会の有害鳥獣捕獲に要する費用の助成
- ・ 狩猟免許取得費用の助成 上限1万円/人

環境に配慮した農業の推進

有機農業の拡大に向け、実証展示ほの設置や専門家による技術指導講習会の開催、学校給食等への出荷・配送実証等を行うほか、畜産業における環境対策の強化など、環境に配慮した農業を推進します。

新 有機農業の推進【農政課】 100万円

有機農業の拡大に向けた意欲的な取組を支援

取組 内容	○ 実証展示ほの設置・技術指導講習
	○ 学校給食への供給に向けた検討
	○ 有機JAS認証取得費用の助成
	（加工事業者を追加）



拡 畜産施設における臭気対策【畜産課】 350万円

令和6年度に実施した畜産に関する臭気調査や分析結果を基に現地指導を行い、臭気軽減に関する農家指導マニュアルを作成するなど環境改善に向けた対策を強化

取組 内容	○ 農家への現地指導の実施
	○ 臭気軽減に関する農家指導マニュアルの作成

加工・流通・販路開拓

川中・川下のニーズに応じた農林水産物・加工品の販路開拓・拡大を推進します。

拡 地域のネットワーク等を活用した販路開拓支援【農政課】 **94万円**

- ・市内農業生産法人等のネットワーク構築（農産物等の大ロット受注対応）
 - ・セミナーや商談会の開催（市内外の実需者との連携強化）
 - ・県外食品卸事業者等を「（仮称）『鹿屋の食』営業マン」に任命
- ①市外の食品関連企業等へ本市農林水産物のPR
 - ②市内事業者へ販路開拓・商品開発に関する助言（市場ニーズへの対応力強化）

まもり・育てる林業の推進

森林環境譲与税等を活用した森林の適正な管理、再造林を進め、土砂災害防止や水源かん養等の森林の持つ多面的機能の維持・発揮を図ります。

拡 私有林の森林施業に対する助成拡大【林務水産課】 **3,679万円**

私有林の再造林、下刈り、除・間伐に係る費用の市補助を拡大し、森林所有者の負担を軽減



魅力ある水産業の推進

漁業協同組合や養殖業者などの経営基盤の充実・強化を図るため、カンパチ等の国内外の販路拡大に向けた施設整備を支援します。

拡 漁業付加価値向上対策事業【林務水産課】 **1,010万円**

国の事業を活用し、冷凍フィレやロイン等の生産量の増加・作業の効率化を図るため、市漁協が整備する急速凍結機の費用の一部を助成



企業誘致等の推進

県農業開発総合センター大隅支場跡地を産業用地として活用した企業誘致に取り組むほか、関係機関等と連携し、企業進出の検討段階から立地、定着化まで切れ目のない支援を行い、企業の進出や既存立地企業の事業拡大等の促進による、魅力的な雇用の場の拡大と地域経済の活性化を図ります。

拡 企業誘致及び立地推進体制の強化【政策推進課】 1,077万円

県や民間と連携した企業誘致活動の強化及び全国の企業への立地意向調査を実施するほか、専門家の活用により企業誘致・産業用地整備体制を強化

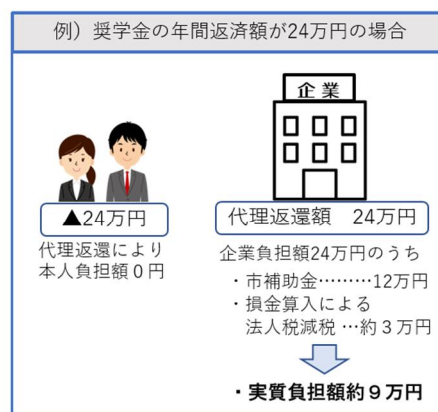
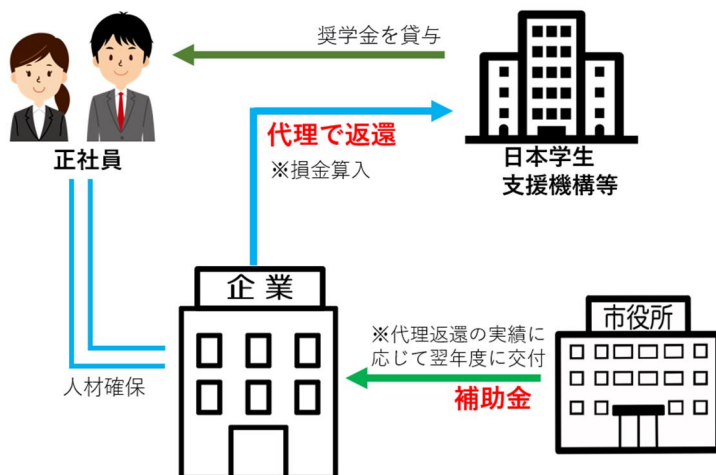


若者就労支援

地元企業の雇用環境の充実や人材の定着を図るため、関係機関と連携して企業の採用・人材育成・定着を支援します。また、市内外の若者が地元企業を知る「きっかけづくり」を推進し、地元就職率の向上を図ります。

新 奨学金返還支援制度の創設【商工振興課】 59万円

若年者の地元企業への就職を促し、企業の人材確保及びU・Iターンを促進するため、奨学金の代理返還制度を利用する事業者への補助制度を創設し、企業と市が一体となった若年者支援を実施

**新 高校生による地元企業プロモーション【商工振興課】 99万円**

市内の高校生が、専門事業者のサポートのもと、市内企業のPR動画を制作することで、市内企業の認知度を高め、働くことへの理解を深める取組を実施。そのほか、市内の高校生と企業を結ぶ合同企業説明会を開催



基本施策①

地域資源を生かした観光の推進

シティプロモーションの推進

ターゲットに合わせた効果的・戦略的なセールス活動・情報発信により本市の認知度を高めるほか、様々な媒体・コンテンツによる広告等を行うとともに、かのやばら大使や本市特有のキャラクター等による積極的なシティプロモーションを推進し、市民のシビックプライドの醸成に取り組めます。

拡 市民が主役のシティプロモーション【ふるさとPR課】

2,918万円

市民一人ひとりがシティプロモーションに関わり、食に特化したPRと本市を盛り上げる取組を展開

新 かのやカンパチロウ10周年事業【ふるさとPR課】

205万円

かのやカンパチロウが誕生から10年を迎えることから、記念イベント「カンパチロウフェス（仮称）」を開催



鹿屋市PR担当係長
かのやカンパチロウ ©鹿屋市

観光分野における広域・官民連携の強化

鹿屋市観光協会や(株)おおすすめ観光未来会議、市内観光関連事業者等と連携し、大隅地域の自治体と民間事業者が一体となって、観光・物産情報の発信や広域観光ルートの構築などに取り組めます。

新 団体旅行誘致事業補助金の創設【ふるさとPR課】

160万円

貸切バスを利用して鹿屋市内を周遊する商品を企画・販売する旅行者に対しバス代等を助成（高速船を利用した場合、加算あり）

魅力ある観光地の形成

市内の観光施設の整備などに取り組むとともに、地域資源を生かして、多様な観光客が継続的に訪れたくなる魅力的な観光地づくりに取り組めます。

新 輝北うわば公園の活性化【輝北総合支所住民サービス課】

30万円

輝北うわば公園の活性化を図るため、市と地域住民が一体となり活性化計画を策定。また、地元のまちづくり団体と協力し、新たなイベントによる魅力を発信



新 **大塚山公園の活性化**【串良総合支所住民サービス課】

23万円

串良地域の活性化に向け、憩いの場である大塚山公園の利活用策など将来的なビジョンを明確にしていくため、地域住民や地域おこし団体、専門家を交えたプロジェクトチームによる検討会を開催



新 **黒羽子観光農園の賑わい創出**【吾平総合支所産業建設課】 248万円

吾平地域の観光資源である黒羽子観光農園の賑わい創出のための取組を計画的に実施

取組	○ 農園設備の整備(中古ハウス導入支援)
内容	○ 新規品目の導入支援(栗3品種)



新 **古江地区の地域活性化**【地域活力推進課】

30万円

「みなとまち古江」の地域資源を地域が主体となって事業活用していくための検討会や、海釣り体験などの実証イベントを開催



基本施策②

スポーツによる交流の推進

スポーツ合宿・大会の推進

スポーツ合宿による地域・経済の活性化やスポーツ交流人口の増加を図るため、合宿等の誘致を推進します。

拡 **スポーツ合宿等誘致推進奨励金の拡充**【市民スポーツ課】 1,238万円

奨励金の対象要件の見直し

対象範囲	県外の高校・大学 → 市外の小・中学校・高校・大学
泊数緩和	連続2泊以上かつ延べ15泊以上
広域連携	市外大会も対象
団体要件	学校以外に、クラブチーム・合同チームも対象

スポーツ施設の整備

市民や合宿者が安心して利用できるスポーツ環境の充実を図ります。

新 野里運動施設のオープン【市民スポーツ課】 2億3,620万円

供用開始	令和7年 11月予定 ※こけら落としイベント等を予定
施設内容	○ テニスコート 10面(人工芝、ハード、壁打ち) ○ サッカーコート 1面(人工芝) ○ ウォーキングコース 約1.3km (隣接広場を含める) ○ クラブハウス(更衣室あり) ○ 駐車場(約80台) 

基本施策③ 移住・定住の推進

支援制度の充実

移住・定住を推進するため、都市部からの移住に対する支援及び移住希望者の就業支援を行うほか、空き家バンクの充実を図ります。

新 移住就業支援金(全国型)の創設【地域活力推進課】 2,330万円

東京23区内からの移住・就業者に支給される支援金に加え、23区以外(県外)からの移住ニーズに応えるため、市独自の支援金を創設

支援金額	最大100万円 ○基本額 単身世帯:10万円、2人以上の世帯:20万円 ○加算額 18歳未満1人につき30万円
主な要件	○県外から市内に転入した人(転勤等については対象外) ○市内企業に正規雇用、又は起業、テレワーク就業した人

※申請期限など受給できる要件あり

拡 空き家バンク家財処分費用補助の拡充【地域活力推進課】 200万円

空き家の利活用を促進するため、空き家バンク登録物件の所有者が成約前に家財処分を行った場合の費用も、補助対象に拡大

補助対象経費	空き家バンク登録物件の、不要な家財道具等の処分に要した経費
補助率	補助対象経費の1/2以内(上限10万円)
申請時期	空き家バンク登録物件の売買又は賃貸借契約成立後

シビックプライドの醸成

行政と市民が一体となった取組を推進していくことにより、市民のシビックプライドを醸成します。

新 戦後80年特別企画展、創作演劇の開催等【ふるさとPR課、生涯学習課】2,014万円

戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へつなげるため、当時の人の暮らしに焦点を当てた特別企画展や創作演劇等のイベント・取組を実施

主なイベント ・取組	○ 戦後80年特別企画展 ○ 鹿屋の戦争をテーマとした創作演劇 ○ 戦跡ウォーキング ○ 戦跡デジタルマップの制作 ○ 子ども平和学習ガイドの育成・活用 ○ 川端康成に関する講演会 ○ 創作落語の公演 など 
-----------------------	---

新 戦後80年合同戦没者追悼式の開催【福祉政策課、串良総合支所住民サービス課】203万円

旧鹿屋航空基地特別攻撃隊戦没者追悼式、旧海軍航空隊串良基地出撃戦没者追悼式、市戦没者追悼式を合同で開催（追悼式の開催に合わせ、御遺族等を対象とした戦跡バスツアー及び交流会を開催）

新 市制施行20周年記念事業【総務課、政策推進課、ふるさとPR課】1,538万円

令和8年1月に市制施行から20年を迎えることから、1年を通じて未来に向けた様々な取組を展開

主なイベント ・取組	○ 記念式典の開催 ○ 記念動画、パンフレットの制作 ○ 市制施行20周年記念作文コンクール ○ 10年後に届ける「タイムカプセル郵便」 ○ 地元出身アーティスト「C&K」のライブ開催 ○ テレビ番組「開運！なんでも鑑定団」出張鑑定大会の公開収録 ○ 市史編さんの準備に係る有識者会議 など
-----------------------	---

基本施策①

こども・若者を育む環境の充実

子育て家庭支援策の充実

子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るとともに、多様な保育サービスの充実を図ります。

拡 かわいい孫への贈り物事業の拡充【子育て支援課】 1,588万円

市内に住所を有する乳児の保護者に交付する育児用品購入助成券（乳児1人あたり12,000円分）について、第2子以降の交付額を増額

対象の乳児	乳児1人あたりの交付額
第2子	18,000円
第3子以降	24,000円



拡 病児保育の無償化【子育て支援課】 124万円

体調不良などで集団保育等ができない子どもを、仕事や疾病、冠婚葬祭などの都合により、保護者が家庭で保育できない場合に利用できる病児保育について、利用料を無償化（対象：市が委託する病児保育施設）

保育所等の給食食材費支援【子育て支援課】 7,498万円

保護者の負担軽減を図るため、保育所等に対し、給食の物価高騰影響額分を補助

対象施設	対象期間	補助基準
保育所、認定こども園、地域型保育事業所	令和7年4月～令和8年3月	（主食＋副食費） ×物価上昇率

新 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）【子育て支援課】 1,459万円

保育施設等を利用していない乳児等が、保護者の就労要件を問わず柔軟に保育施設等を利用できるよう、事業を実施する保育施設等に対する補助を実施（国の給付制度開始（令和8年度）に先行して実施）

対象年齢	補助対象時間
0歳6か月～満3歳未満	上限：月10時間/人

拡 子ども医療費の完全無償化(窓口負担ゼロ)【子育て支援課】 5億6,198万円

子どもの健康増進と健やかな育成に寄与するため、これまで無償化していた0歳～18歳^(※)の子ども医療費の給付方式を拡充し、全ての子どもの窓口負担を無くし、完全無償化 (※18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)

現 行	改正後(令和7年4月～)
○非課税世帯の18歳まで 現物給付方式(窓口負担なし) ○課税世帯の18歳まで 自動償還払方式(窓口負担あり)	○全ての18歳までの子ども 現物給付方式(窓口負担なし)

拡 産後ケア(育児サポート)の無償化【こども家庭課】 1,253万円

育児に不安を抱える母子が安心して子育てできる環境づくりのため、産後ケア事業の利用者負担分を無償化

※無償化は5日分の利用まで

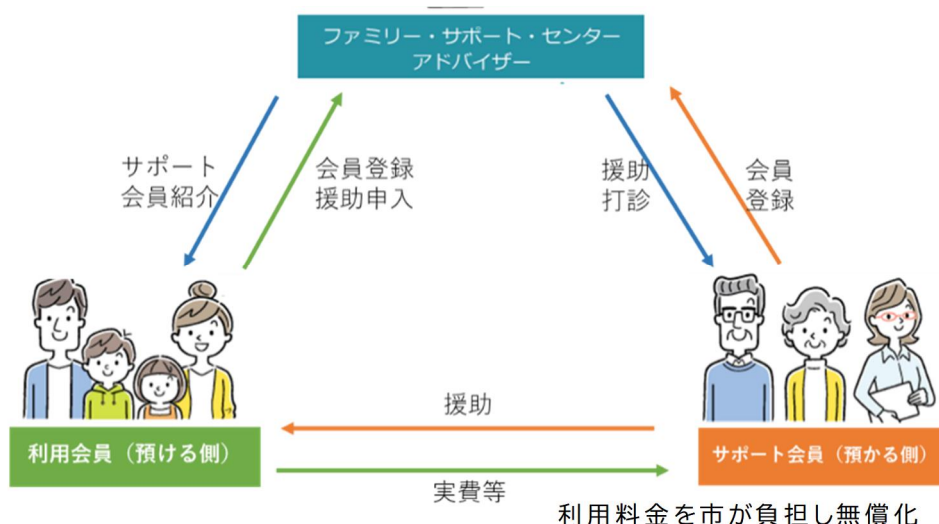


地域全体で支える環境の整備

地域で子育てを助け合うファミリー・サポート・センターの利用促進等により、地域みんなで子育てを支え合える環境づくりに取り組みます。

拡 ファミリー・サポート・センターの利用無償化【子育て支援課】 100万円

子育ての手伝いを頼みたい人(利用会員)が、子どもの預かりや送迎などをサポート会員に頼む際の利用料金を市が負担し、無償化



若者の自立支援の充実

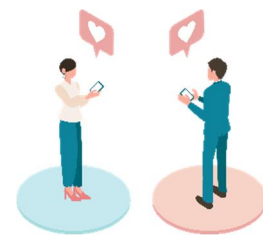
ライフプランを考える機会の提供による若者のキャリア形成支援のほか、結婚、出産、育児を希望する若者に対する出会い・結婚への支援を推進します。

拡 社会人向けライフデザインセミナーの実施【人口減少対策本部】 104万円

市内の若手社会人を対象に、結婚、子育て等のライフプランに必要な知識や情報等を学べるセミナーと交流会を開催

拡 ICTを活用した婚活イベント等の実施【人口減少対策本部】 273万円

結婚に向けた出会いの場づくりとして、婚活イベントを新たにメタバース上でも実施するほか、無料結婚相談会の開催、SNSを活用した結婚支援情報の発信など、様々な結婚ニーズに対応するきめ細やかな取組を展開



基本施策②

未来を拓く教育の充実

豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

家族とのふれあいを通じて、こどもたちが基本的な生活習慣や生活能力、思いやりなどを身に付けるための家庭教育を支援します。

拡 家庭教育支援の充実【生涯学習課】 106万円

家庭教育の理解促進や必要な家庭への支援を行き届かせるため、家庭教育サポーターとアドバイザーを設置し、各地域でのサロン活動や健診会場等での啓発活動に出向くなど、積極的なアプローチを実施

地域特性を生かした教育の推進

郷土に誇りを持ちグローバル社会において活躍できるグローバル人材の育成事業を推進するとともに、台湾の小・中・高等学校との英語を通じた交流による英語教育の質の向上を図ります。

拡 グローバル教育の推進【学校教育課】 526万円

台湾との協定校を拡大するとともに、台湾の児童生徒等との相互交流の取組を拡大



基本施策①

快適な生活基盤づくりの推進

持続可能な公共交通の構築

複数市町間を結ぶ路線バスを確保するとともに、公共交通空白地域を解消するためにデマンド交通のエリアを拡大し、市民の円滑な移動の確保や利便性の向上を図ります。

拡 デマンド交通のエリア拡大(串良線)【地域活力推進課】

300万円

串良地域におけるコミュニティ交通の見直しにより、乗合ワゴンによるデマンド交通の運行を開始



デジタル基盤の活用

市民サービスのさらなる拡充に向け、デジタルの積極的な活用に取り組むとともに、高齢者等も利便性を享受できる基盤の整備に取り組みます。

拡 オンライン広報誌の配信【政策推進課】

192万円

市の様々な旬な情報を伝える広報誌をスマートフォンで読みやすく表示し、いつでもどこからでも閲覧できる広報誌のサイトを構築



拡 デジタル郵便の充実【デジタル推進課】

99万円

スマートフォンのアプリで市から個別の通知を受け取ることができる手続きを増やし利便性の向上を図るとともに、アプリ内で利用できる子育て関連の電子書籍サービスを導入し、子育てを応援



基本施策②

安全で安心な生活の実現

防災・消防対策の充実

南海トラフ地震を見据え、家屋の耐震化の促進や市民の防災意識の向上を図り、地域防災力の向上に取り組めます。

家屋耐震モデル地域出前講座の開催【安全安心課、建築住宅課】 29万円

建築士等による開催地域の住宅の耐震強度や家具等の転倒防止指導のほか、地域住民への耐震補強や耐震支援制度等の説明・学習会を実施

住宅の耐震改修の支援【建築住宅課】 4,700万円

支え愛ファミリー住宅改修応援事業において、住宅の耐震改修を支援

補助内容	補助率	補助上限
耐震改修	2/3	200万円
簡易耐震改修※		100万円

※耐震ベッド、耐震シェルター設置工事

上下水道のインフラ対策【工務課・下水道課】

6億9,780万円

※公営企業会計

▶上水道施設の整備・更新 5億5,340万円

- ・施設や基幹管路の耐震化、老朽化に伴う整備等
- ・衛星を活用した漏水調査（令和6年度実施）に基づく漏水修繕や布設替工事の実施



▶下水道施設の整備・更新 1億4,440万円

- ・汚水管路の修繕、耐震化や耐震性を備えた汚水管渠の新設等

防犯・交通安全の推進

関係機関と連携し、交通安全施設の整備を進めます。

新 学校周辺の通学路灯・区画線の整備【安全安心課、道路建設課】 1,885万円

通学路の安全対策を図るため、学校周辺の現状調査に基づき、必要な通学路灯を新たに設置するほか、道路の区画線を補修



基本施策③

自然環境にやさしいまちづくりの推進

ゼロカーボンシティかのやの推進



市有施設への省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、市民等に対して脱炭素につながる取組の啓発を行います。

新 親子体験型脱炭素教室の開催【生活環境課】 33万円

環境対策に配慮した施設にリニューアルした湯遊ランドあいらを
活用し、脱炭素の取組を学び体験する小学生向けの環境教育を実施

拡 市有施設への太陽光発電設備設置【学校教育課ほか】 3億3,786万円

脱炭素を推進するため、市有施設5箇所に太陽光発電設備を設置

整備内容	対象施設
太陽光発電設備の設置	○保健相談センター ○産業支援センター ○北部学校給食センター ○南部学校給食センター ○鹿屋女子高校

個人向け太陽光発電設備・蓄電池導入の支援【生活環境課】 1億254万円

再生エネルギーの導入に対する個人向け補助予算を倍増

区分	主な要件、補助金額等
太陽光発電設備 ※上限10kW	○個人住宅の屋根に設置する自家消費型の設備 ○補助額 出力1kWあたり70,000円
蓄電池設備 ※上記太陽光発電設備 の付帯設備	○1kWhあたりの価格(工事費込、税抜)が 155,000円以下で、指定の仕様を満たす設備 ○補助額 設置費用の1/3

ごみ減量・リサイクルの推進

ごみの減量、リサイクル・資源分別を促進していくため、適切な分別方法
やごみの出し方などを幅広く周知します。

新 市民と行政が一体となったきれいなまちづくり【生活環境課】 855万円

違反ごみの排出量が多いごみステーションについて、市と町内会が連携し違反ごみの回収等
を行うとともに、適切な分別方法の啓発を強化



基本施策①

地域福祉の充実

高齢者福祉の充実

高齢者が元気に地域づくりや生活支援の担い手として活躍できるよう、地域一体となった支えあい体制を構築します。

拡 高齢者元気度アップ・ポイント事業等のアプリ活用【高齢福祉課】40万円

ポイント事業利用者の利便性を向上させるため、スマートフォンでポイント管理や活動履歴を確認できるアプリを導入



基本施策②

健康づくり・生きがいづくりの推進

介護予防の推進と高齢者の生きがいづくり

各種健診の受診を勧奨し健康意識の向上を図るとともに、社会参加、外出を促し、介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実を図ります。

新 高齢者への共通券交付【高齢福祉課】3,368万円

これまで実施していた「公衆浴場利用券」、「はり・きゅう施術料助成券」及び「敬老バス乗車賃助成」の3事業を統合して、特定健診や長寿健診の受診者を対象に、新たに使い道を拡充した共通券を交付

項目	内容
交付額	8,000円
共通券の使い道	○はり・きゅう施術料 ○あん摩マッサージ施術料 ○公衆浴場利用料 ○健康増進施設利用料 ○バス乗車賃 ○タクシー乗車賃 ○補聴器購入費



健康寿命の延伸

様々な世代での生活習慣病や感染症の発症予防・重症化予防のための各種健診や予防接種を実施するとともに、啓発を行い健康寿命の延伸を目指します。

新 帯状疱疹ワクチン予防接種助成【健康増進課】 2,203万円

帯状疱疹ワクチン予防接種費用の一部を助成

種類	助成内容
対象者	①65歳の人 ②60～64歳で免疫機能障害を有する人 ③70・75・80・85・90・95歳の人、100歳以上の人 (③は令和11年度までの経過措置)
助成内容	○生ワクチン : 4,000円×1回助成 ○不活化ワクチン:10,000円×2回助成

新 健康増進のための野菜摂取量の「見える化」【健康増進課】 50万円

市民の食生活改善に向けた意識啓発を図るため、市内イベント等において、野菜摂取量評価機器を活用した測定会を実施し、バランスの取れた食事等についての指導を行うなど、市民の健康づくりをサポート



基本施策③

共生協働・コミュニティ活動の推進

地域支援体制の充実

地域の課題を住民自らが主体的に解決する取組を促すとともに、課題解決に取り組む地域運営組織等の取組を支援します。

市民活動の活性化促進【地域活力推進課】

地域づくりの主体となる活動人口の増加を図るため、市民活動団体が行う地域活性化や課題解決に向けた取組を支援

補助率 ・上限	・補助対象経費の3分の2以内 ・1団体につき上限20万円 (通算2回まで)
------------	---

160万円



地域運営組織等の強化【地域活力推進課】

地域運営組織等の持続的な活動を支援するため、地域活性化の専門家による組織運営や取組に関するセミナーを開催するとともに、各運営組織間の話し合いの機会を創出

22万円



デジタル・ガバメントの推進

「いつでも・どこでも」行政サービスを提供するとともに、庁内全体の情報の共有化や迅速化など、業務間の連携強化と業務・システムの最適化を図ることによる事務の効率化を進めます。

拡 標準化基準に適合したシステムへの移行【デジタル推進課ほか】 **3億3,489万円**

令和7年度までに、全自治体がガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行する必要があることから、住民基本台帳や税など対象業務のシステム移行を実施

新 税証明・収納窓口の業務効率化【収納管理課・税務課】 **2,648万円**

税の証明窓口と収納窓口の民間委託等により、市税税收の安定的な確保に向けた業務効率化を促進

新 戸籍の振り仮名対応【市民課】 **2,237万円**

国の方針により戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加されることから、市に本籍をおく全世帯へ通知・確認等の対応を実施

新 登記済通知の電子化(DX)【税務課】 **748万円**

不動産登記情報の変更に係る通知を電子データで收受する環境を構築し、登録免許税の算出時に必要な固定資産税評価証明書の取得を不要化

生成AI等の導入

市民の利便性のほか業務の効率化や政策立案の質を向上させる生成AIなど、自治体DXを進める技術を積極的に活用します。

新 生成AIの導入による業務最適化【デジタル推進課】 **132万円**

定例的な文書作成やアンケート集計等を効率的に行い、業務の効率化とデータに基づく政策立案の促進により住民サービスを向上させるため、生成AIを導入



新 AI入所選考システム導入による業務効率化【子育て支援課】 **651万円**

保育所等の入所選考事務の業務効率化を図るため、AIによる利用調整システムを導入

地域おこし協力隊の活用

地域おこし協力隊員を新たに4名採用し、それぞれの地域協力活動を行いながら任期終了後の地域への定住・定着を図ります。

新 **新たな地域おこし協力隊**【地域活力推進課、農政課、吾平総合支所産業建設課】 **2,671万円**

名称	活動目的
課題提案型協力隊（2名）	自地域課題の解決策などを市へ提案し、実践
農業機械オペレーター（1名）	集落営農組織や農作業受託組織などの事務・農作業の支援
黒羽子観光農園協力隊（1名）	果樹等の栽培知識・技術の習得及び観光農園の情報発信など活性化

組織機構の改正等

本市の重要施策を推進するため、令和7年4月に組織機構の改正等を行います。

財産管理活用課（仮称）の設置

市が保有する土地や建物の売却や有効活用を図るとともに、本庁舎の維持管理や公用車管理など、コスト削減に向けた取組をさらに進めるため、総務部内に新たに「財産管理活用課（仮称）」を設置

空き家活用専任職員の配置

喫緊の課題である空き家対策・活用を進めるため、市長公室地域活力推進課内に空き家活用専任の職員を配置

3 令和7年度特別会計等当初予算(案)の概要

特別会計当初予算(案)

(単位：千円)

特別会計名	概要等			
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	11,053,000	11,607,400	▲554,400	▲4.8%
	主な増減理由			
	○被保険者数の減少に伴う減 ・保険給付費の減（▲390,515千円） ・国民健康保険事業費納付金の減（▲179,912千円）			
後期高齢者医療	1,688,000	1,634,245	53,755	3.3%
	主な増減理由			
	○団塊世代の75歳到達による被保険者の増 ・県後期高齢者医療広域連合への納付金（保険料）の増（+40,854千円）			
介護保険事業	11,641,000	11,600,357	40,643	0.4%
	主な増減理由			
	○グループホーム（認知症対応型共同生活介護）等の1件あたり給付額の増に伴う地域密着型サービス給付費の増 ○筋力向上を図るサービス（通所型サービスC）の利用促進に伴う委託料の増 ○郵便料の値上げ、会計年度任用職員報酬単価の増に伴う総務費の増 ・総務費の増（+17,108千円） ・保険給付費の増（+5,843千円） ・地域支援事業費の増（+15,563千円）			

令和7年度水道事業会計当初予算(案)の概要

1 予算編成方針

本年度見直しを行った鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略）の投資財政計画を踏まえ、基本目標である「持続」・「安全」・「強靱」に基づいた事業を推進するとともに、将来に向けた効果的な投資につなげていくための予算編成に努めた。

2 主な事業

- (1) 水道施設更新事業…… 304,000 千円
法定耐用年数を超過した馬掛ポンプ場外の更新を実施
- (2) 管路整備事業…… 239,400 千円
 - ① 老朽管対策（耐用年数を超過した管及び漏水が多発する管の優先的な布設替等）
 - ② 配水管整備（水道管新設要望及び維持管理改善に伴う管の布設等）
 - ③ 基幹管路耐震化（地震などの災害時に配水機能を確保するための耐震化）
- (3) 維持管理センター建設事業…… 120,000 千円
維持管理センター事務所については、施設の老朽化や、急傾斜地崩壊危険区域に指定されていることから、旭原配水池南側へ移転
- (4) 水道施設拡張事業…… 98,000 千円
新規水源開発に伴う地質調査（吾平地区）、電気探査（新栄地区）及び柏木送水施設整備を実施
- (5) 配水ブロック化整備事業…… 7,600 千円
効率的な水運用や配水圧の適正化を図るため、仕切弁の追加設置を行い、配水区域の完全ブロック化を実施

3 業務の予定量

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
給 水 戸 数	48,100 戸	48,100 戸	0 戸
年間総配水量	12,513,988 m ³	12,110,216 m ³	403,772 m ³
一日平均配水量	34,285 m ³	33,179 m ³	1,106 m ³
主要な建設改良事業	765,900 千円	867,055 千円	▲ 101,155 千円

4 予算額の概要(消費税込)

- (1) 収益的收入及び支出（企業の経常的経営活動に伴い発生する収入及び支出）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	1,697,494	1,696,083	1,411	0.08%
水道事業費用	1,640,389	1,600,793	39,596	2.47%
収支差引額	57,105	95,290	▲ 38,185	▲ 40.07%

- (2) 資本的收入及び支出（収益的收入及び支出に属さない収支のうち、現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収支）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資本的收入	35,680	52,489	▲ 16,809	▲ 32.02%
資本的支出	1,202,016	1,164,213	37,803	3.25%
当年度不足額	1,166,336	1,111,724	54,612	4.91%

※資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,166,336 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん

令和7年度下水道事業会計当初予算(案)の概要

1 予算編成方針

「鹿屋市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ合理的な経営を行うことを基本とし、段階的な使用料改定及び第8期事業計画を前提とした予算編成を行い、下水道事業の目的である生活環境の改善・公共用水域の水質保全・浸水の防除を推進する。

2 主な重点施策

(1) 汚水整備事業…… 115,710 千円

鹿屋市公共下水道事業計画（第8期）に基づき、未整備地区の汚水管渠整備を行い、生活環境の改善を図ります。

(2) 雨水整備事業…… 149,800 千円

鹿屋市総合雨水排水対策事業計画（2期計画）に基づき、王子札元地区の道路冠水解消に向けて、雨水管渠の整備を行います。

(3) 処理場再構築事業委託…… 21,000 千円

第1期ストックマネジメント計画（R4～R8）に基づき、下水処理センターの設備（塩素消毒施設）の改築を行い、持続可能な施設の維持を図ります。

(4) 汚水管渠耐震化診断業務委託…… 19,400 千円

重要な幹線、避難所等から下水処理場を結ぶ管路の耐震診断を実施し、下水道管路の機能強化を図ります。

3 業務の予定量

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
接 続 人 口	15,100 人	14,860 人	240 人
年間総処理水量	2,011,000 m ³	1,964,000 m ³	47,000 m ³
一日平均処理水量	5,500 m ³	5,380 m ³	120 m ³
主要な建設改良事業	265,510 千円	234,910 千円	30,600 千円

4 予算額の概要(消費税込)

(1) 収益的收入及び支出（企業の経常的経営活動に伴い発生する収入及び支出）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	915,983	914,412	1,571	0.17%
下水道事業費用	860,569	859,584	985	0.11%
収支差引額	55,414	54,828	586	1.07%

(2) 資本的收入及び支出（収益的收入及び支出に属さない収支のうち、現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収支）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	439,444	312,218	127,226	40.75%
資 本 的 支 出	753,498	646,079	107,419	16.63%
当年度不足額	314,054	333,861	▲ 19,807	▲ 5.93%

※資本的收入が資本的支出に対し不足する額 314,054 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん

【参考資料】

1 令和7年度一般会計歳入歳出予算対前年度比較表

(1) 歳入

(単位：千円)

款		令和7年度 当初予算 (a)	令和6年度 当初予算 (b)	増 減 額 (a)－(b) (c)	増 減 率 (c)／(b) %
1	市税	11,404,000	11,198,100	205,900	1.8
2	地方譲与税	557,375	560,252	▲ 2,877	▲ 0.5
3	利子割交付金	5,700	2,600	3,100	119.2
4	配当割交付金	25,000	19,000	6,000	31.6
5	株式等譲渡所得割交付金	50,000	35,000	15,000	42.9
6	法人事業税交付金	180,000	153,874	26,126	17.0
7	地方消費税交付金	2,480,000	2,410,000	70,000	2.9
8	ゴルフ場利用税交付金	8,000	9,000	▲ 1,000	▲ 11.1
9	環境性能割交付金	40,000	34,000	6,000	17.6
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	520,000	520,000	0	0.0
11	地方特例交付金	80,000	427,000	▲ 347,000	▲ 81.3
12	地方交付税	14,230,000	13,700,000	530,000	3.9
13	交通安全対策特別交付金	14,460	14,460	0	0.0
14	分担金及び負担金	192,649	180,510	12,139	6.7
15	使用料及び手数料	677,339	702,546	▲ 25,207	▲ 3.6
16	国庫支出金	12,595,243	10,688,164	1,907,079	17.8
17	県支出金	6,122,179	6,039,886	82,293	1.4
18	財産収入	133,583	96,879	36,704	37.9
19	寄附金	3,000,062	3,000,002	60	0.0
20	繰入金	5,688,209	5,957,642	▲ 269,433	▲ 4.5
21	繰越金	600,000	600,000	0	0.0
22	諸収入	971,401	398,585	572,816	143.7
23	市債	5,094,800	4,292,500	802,300	18.7
歳 入 合 計		64,670,000	61,040,000	3,630,000	5.9
内 訳	自 主 財 源	22,667,243	22,134,264	532,979	2.4
	依 存 財 源	42,002,757	38,905,736	3,097,021	8.0

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

款	令和7年度 当初予算 (a)	令和6年度 当初予算 (b)	増減額 (a) - (b) (c)	増減率 (c) / (b) %
1 議会費	282,664	284,553	▲ 1,889	▲ 0.7
2 総務費	7,075,754	6,575,056	500,698	7.6
3 民生費	26,983,577	24,901,890	2,081,687	8.4
4 衛生費	3,398,205	2,953,320	444,885	15.1
5 労働費	68,195	68,284	▲ 89	▲ 0.1
6 農林水産業費	2,920,916	2,970,361	▲ 49,445	▲ 1.7
7 商工費	863,603	846,653	16,950	2.0
8 土木費	4,027,534	3,907,565	119,969	3.1
9 消防費	1,604,812	1,437,468	167,344	11.6
10 教育費	8,141,730	7,707,484	434,246	5.6
11 災害復旧費	541,766	563,397	▲ 21,631	▲ 3.8
12 公債費	4,621,089	4,643,962	▲ 22,873	▲ 0.5
13 諸支出金	4,040,155	4,080,007	▲ 39,852	▲ 1.0
14 予備費	100,000	100,000	0	0.0
歳出合計	64,670,000	61,040,000	3,630,000	5.9

(3) 歳出 (性質別)

(単位：千円)

区 分		令和7年度 当初予算 (a)	令和6年度 当初予算 (b)	増 減 額 (a) - (b) (c)	増 減 率 (c) / (b) %
義 務 的 経 費	1 人件費	8,469,302	8,007,492	461,810	5.8
	2 扶助費	19,641,464	17,835,706	1,805,758	10.1
	3 公債費	4,621,089	4,643,962	▲ 22,873	▲ 0.5
	計	32,731,855	30,487,160	2,244,695	7.4
投 資 的 経 費	4 普通建設事業	7,252,246	7,003,084	249,162	3.6
	(1) 補助事業費	3,649,663	2,760,012	889,651	32.2
	(2) 単独事業費	3,399,586	4,007,040	▲ 607,454	▲ 15.2
	(3) 県営事業負担金	202,997	236,032	▲ 33,035	▲ 14.0
	5 災害復旧事業費	541,766	563,397	▲ 21,631	▲ 3.8
	(1) 補助事業費	170,924	170,949	▲ 25	▲ 0.0
	(2) 単独事業費	370,842	392,448	▲ 21,606	▲ 5.5
	計	7,794,012	7,566,481	227,531	3.0
そ の 他 の 経 費	6 物件費	9,622,997	8,998,639	624,358	6.9
	7 補助費等	5,732,880	5,210,304	522,576	10.0
	8 維持補修費	398,164	421,529	▲ 23,365	▲ 5.5
	9 積立金	3,546,560	3,551,950	▲ 5,390	▲ 0.2
	10 貸付金	35,036	29,060	5,976	20.6
	11 繰出金	4,708,496	4,674,877	33,619	0.7
	12 予備費	100,000	100,000	0	0.0
	計	24,144,133	22,986,359	1,157,774	5.0
歳 出 合 計		64,670,000	61,040,000	3,630,000	5.9

令和7年度一般会計当初予算（案）

予算規模等数値関連資料

1 予算総額

646億7,000万円（予算規模 過去最高、4年連続増）

前年度：610億4,000万円（対前年度比 +36億3,000万円・+5.9%）

2 財源内訳

自主財源：226億6,724万円（自主財源比率35.1%）

前年度：221億3,426万円（自主財源比率36.3%・▲1.2pt）

主な要因：扶助費の増に伴う国庫支出金（依存財源）の増（+19.1億円）

地域振興基金繰入金の減（▲3.2億円） など

依存財源：420億 276万円（依存財源比率64.9%）

前年度：389億574万円（依存財源比率63.7%・+1.2pt）

主な要因：地方交付税の増（+5.3億円）

国庫支出金の増（+19.1億円）

市債の増（+8.0億円） など

3 市税

114億 400万円

前年度：111億9,810万円（対前年度比 +2億590万円・+1.8%）

主な要因：定額減税終了による個人市民税の増（約3.6億円）

4 義務的経費

327億3,186万円

前年度：304億8,716万円（対前年度比 +22億4,470万円・+7.4%）

主な要因：人件費の増（+4.6億円 +5.8%）

令和6年給与改定による給料月額の上上げ、

期末勤勉手当の支給月数増（各0.05月分） など

扶助費の増（+18.1億円 +10.1%）

自立支援給付費（障害福祉サービス）、児童手当費の増 など

5 普通建設事業費

72億 5,225万円

前年度：70億308万円（対前年度比 +2億4,916万円・+3.6%）

主な要因：小学校施設大規模改造事業による増（+12.0億円）

文化会館長寿命化事業による増（+3.2億円） など

6 市債活用額（発行額）

50億9,480万円

前年度：42億9,250万円（対前年度比 +8億230万円・+18.7%）

市債依存度：7.9%（前年度 7.0%）

主な要因：小学校施設大規模改造事業による増（+7.9億円）

文化会館長寿命化事業による増（+3.2億円） など

7 市債残高（令和7年度末見込み）

366億1,057万円

前年度末残高見込み：360億145万円（対前年度末比 +6億912万円・+1.7%）

市民一人当たりの市債残高：**36.2万円**（前年度 35.6万円）

※「令和2年国勢調査人口等基本集計結果（令和2年10月1日現在）」の101,096人で算出

8 基金活用額（繰入額）

56億2,619万円

前年度：58億9,925万円（対前年度比 ▲2億7,306万円・▲4.6%）

主な要因：再編交付金等事業基金繰入金の減（▲3.5億円）

地域振興基金繰入金の減（▲3.2億円） など

主な活用基金：	・ふるさと鹿屋応援基金	29億4,000万円
	・地域振興基金	4億2,854万円
	・地方債管理基金	2億7,280万円
	・公共施設修繕基金	1億5,000万円
	・再編交付金等事業基金	1億3,289万円
	・子育て支援基金	4,500万円
	・過疎地域持続的発展特別事業基金	300万円
	・財政調整基金	16億5,146万円

9 基金残高（令和7年度末見込み）

233億 719万円

前年度末残高見込み：253億8,682万円（対前年度末比 ▲20億7,963万円・▲8.2%）

主な基金残高内訳：財政調整基金 52億1,099万円（前年度末 68億3,560万円）

地方債管理基金 22億7,671万円（前年度末 25億4,703万円）

ふるさと鹿屋応援基金 61億 669万円（前年度末 60億3,852万円）

再編交付金基金 6億5,193万円（前年度末 7億8,334万円）

市民一人当たりの基金残高：**23.1万円**（前年度 25.1万円）

※「令和2年国勢調査人口等基本集計結果（令和2年10月1日現在）」の101,096人で算出